

令和元年度 一般会計決算見込について

1 総括

歳入総額	8,223億円	(H30 8,125億円)
歳出総額	8,085億円	(H30 7,992億円)
実質収支	77億円	(H30 66億円)

※実質収支：当該年度の歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越す財源を除いた、いわゆる剰余金。

○歳入総額、歳出総額ともに、平成30年度に続き2年連続で増加した。

○歳入においては、消費や企業活動の停滞による地方消費税収入の減により地方消費税清算金が減少したほか、中小企業制度融資貸付金などの貸付金収入の減による諸収入の減少があった一方で、平成30年7月豪雨災害に係る復旧事業に伴い国庫支出金が増加したほか、県有施設の長寿命化改修の増や国の国土強靱化対策に係る公共事業の増などにより県債が増加したことなどから、全体では増加となっている。

○歳出においては、地方消費税収入の減に伴う市町村交付金の減などにより諸支出金が増加したほか、県有施設の工事完了などに伴い商工費が減少した一方で、平成30年7月豪雨災害に係る復旧事業に伴い災害復旧費が増加したほか、国の国土強靱化対策に係る公共事業の増などにより土木費が増加したことなどから、全体では増加となっている。

<主な指標等>

○経常収支比率 93.6% (H30 93.0%)

※経常収支比率：地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費がどの程度の割合となっているかをみて、財政構造の弾力性を判断する指標

○県債発行残高の状況

R元年度末現在高 1兆6,094億円 (県民1人当たり792千円)
(H30年度末現在高 1兆5,741億円 (県民1人当たり770千円))

うち臨時財政対策債

R元年度末現在高 6,224億円 (県民1人当たり306千円)
(H30年度末現在高 6,169億円 (県民1人当たり302千円))

うち臨時財政対策債以外

R元年度末現在高 9,870億円 (県民1人当たり486千円)
(H30年度末現在高 9,572億円 (県民1人当たり468千円))

○財政調整基金の状況

R元年度末現在高 202億円 (県民1人当たり10千円)
(H30年度末現在高 217億円 (県民1人当たり11千円))

2 歳 入

歳入総額は8,223億円で、前年度(8,125億円)に比べ98億円(1.2%)の増となった。

(1) 県 税

- ・ 2,438億円で前年度(2,453億円)に比べ、15億円(0.6%)の減となった。
- ・ これは、自動車取得税の廃止や地方消費税の減収などによるものである。
- ・ また、徴収率は前年度に比べ、0.3ポイント増の98.4%となり、9年連続で前年度を上回った。

【減の主なもの】

自動車取得税	▲ 46.6%	▲ 19億円 (40 → 21億円)
地方消費税	▲ 3.9%	▲ 18億円 (469 → 451億円)
不動産取得税	▲ 8.0%	▲ 4億円 (52 → 48億円)

【増の主なもの】

法人事業税	2.7%	13億円 (493 → 506億円)
個人県民税	1.2%	9億円 (746 → 755億円)
自動車税	2.1%	7億円 (319 → 326億円)

(2) 地方消費税清算金

- ・ 727億円で前年度(762億円)に比べ、35億円(4.6%)の減となった。
- ・ これは、全国ベースの地方消費税に連動して減収となったものである。

(3) 地方特例交付金

- ・ 25億円で前年度(10億円)に比べ、15億円(142.8%)の増となった。
- ・ これは、幼児教育・保育無償化制度開始に伴う県負担額の増額を補填するため「子ども・子育て支援臨時交付金」が、また、自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収補填のため「自動車税減収補填特例交付金」がそれぞれ新設されたことによるものである。

(4) 地方交付税

- ・ 1,724億円で前年度(1,723億円)に比べ、1億円(0.1%)の増となった。

普通交付税	0.4%	6億円 (1,679 → 1,685億円)
特別交付税	▲ 11.2%	▲ 5億円 (44 → 39億円)

(5) 国庫支出金

- ・ 985億円で前年度（887億円）に比べ、98億円（11.1%）の増となった。
- ・ これは、平成30年7月豪雨災害の復旧事業に係る国庫負担金などが増加したことによるものである。

【増の主なもの】

災害復旧費国庫負担金	55.8%	21億円（37→58億円）
道路橋りょう費補助金	17.4%	20億円（114→134億円）
災害復旧費国庫補助金	124.4%	12億円（9→21億円）
ダム建設費負担金	112.2%	11億円（9→20億円）

(6) 財産収入

- ・ 14億円で前年度（27億円）に比べ、13億円（49.2%）の減となった。
- ・ これは、土地売払収入の減によるものである。

(7) 繰入金

- ・ 60億円で前年度（45億円）に比べ、15億円（31.8%）の増となった。
- ・ これは、財政調整基金の取り崩しが増加したことによるものである。

【基金繰入金の主なもの】

財政調整基金	皆増	15億円（0→15億円）
県有施設整備基金	皆増	3億円（0→3億円）
森林整備加速化・林業再生基金	110,099.6%	2.5億円（0.002→2.5億円）
県有建物再建準備基金	皆減	▲5億円（5→0億円）

(8) 諸収入

- ・ 322億円で前年度（357億円）に比べ、35億円（9.9%）の減となった。
- ・ これは、中小企業制度融資資金の金融機関への貸付の減に伴う返還金の減などによるものである。

【減の主なもの】

中小企業制度融資資金金融機関貸付金	▲8.6%	▲18億円（211→193億円）
地域ベンチャーキャピタル支援資金貸付金	皆減	▲8億円（8→0億円）
介護保険事業費県負担金確定返還金	▲40.5%	▲6億円（15→9億円）
中山間農業研究所中津川支所移転補償費	▲56.4%	▲4億円（7→3億円）

(9) 県 債

- ・ 1, 264億円で前年度（1, 221億円）に比べ、43億円（3.6%）の増となった。
- ・ これは、県有施設の長寿命化改修などに係る事業のほか、国の国土強靱化対策に係る公共事業が増加したことによるものである。

【増の主なもの】

一般単独事業債	12.2%	40億円（333 → 373億円）
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	皆増	40億円（0 → 40億円）
減収補てん債	109.5%	16億円（14 → 30億円）
公共事業等債	3.4%	13億円（373 → 386億円）

【減の主なもの】

臨時財政対策債	▲ 16.1%	▲ 66億円（415 → 349億円）
---------	---------	---------------------

3 歳 出

歳出総額は8,085億円で、前年度(7,992億円)に比べ、93億円(1.2%)の増となった。

(1) 民 生 費

- ・ 1,021億円で前年度(1,010億円)に比べ、11億円(1.0%)の増となった。
- ・ これは、幼児教育・保育無償化制度開始に伴う県負担額の増や、要介護等認定者数の増加に伴う介護保険事業県負担金の増などによるものである。

【増の主なもの】

施設型給付費・地域型保育給付費	23.4%	8億円 (36 → 44億円)
介護保険事業県負担金	2.7%	7億円 (238 → 245億円)
地域医療介護総合確保基金積立金(介護分)		
	212.4%	5億円 (3 → 8億円)
障がい者福祉関係施設等整備補助金	267.8%	4億円 (2 → 6億円)
後期高齢者医療費助成費	2.1%	4億円 (190 → 194億円)
障害者自立支援給付費負担金	4.3%	3億円 (81 → 84億円)

【減の主なもの】

中央子ども相談センター等施設整備費	皆減	▲12億円 (12 → 0億円)
障がい者用体育館等施設整備費	▲97.7%	▲9.9億円 (10.1 → 0.2億円)

(2) 衛 生 費

- ・ 235億円で前年度(224億円)に比べ、11億円(4.9%)の増となった。
- ・ これは、地方独立行政法人の建設改良費増に伴う運営費負担金の増や、新型インフルエンザウイルス備蓄薬の使用期限切れによる更新費の増などによるものである。

【増の主なもの】

地方独立行政法人運営費負担金	8.7%	4億円 (46 → 50億円)
新型インフルエンザウイルス薬備蓄費		
	501,959.5%	2.1億円 (0.001 → 2.1億円)
原子力災害医療施設等整備事業費補助金	皆増	1億円 (0 → 1億円)
地域医療介護総合確保基金積立金(医療分)		
	16.0%	1億円 (7 → 8億円)
指定難病医療費	6.0%	1億円 (19 → 20億円)

(3) 労働費

- ・ 27億円で前年度（16億円）に比べ、11億円（66.4%）の増となった。
- ・ これは、障がい者総合就労支援センターの建設工事費が増となったことなどによるものである。

【増の主なもの】

障がい者総合就労支援センター施設整備事業費	20,080.9%	9.9億円（0.1 → 10.0億円）
人材開発支援センター改修工事費	皆増	1億円（0 → 1億円）

(4) 農林水産業費

- ・ 476億円で前年度（448億円）に比べ、28億円（6.2%）の増となった。
- ・ これは、CSF発生に伴う防疫措置費のほか、ぎふ木遊館の建設工事費が増したなどによるものである。

【増の主なもの】

木育拠点整備事業費	9,678.3%	6.5億円（0.1 → 6.6億円）
CSF防疫対策事業費	77.2%	6億円（7 → 13億円）
産地収益力向上対策条件整備事業費補助金	502.5%	5億円（1 → 6億円）
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	220.3%	4億円（2 → 6億円）
畜産研究所養豚養鶏研究部再編整備事業費	1,446.1%	2.8億円（0.1 → 2.9億円）
林道事業費	11.8%	2億円（21 → 23億円）

(5) 商工費

- ・ 364億円で前年度（385億円）に比べ、21億円（5.6%）の減となった。
- ・ これは、岐阜関ヶ原古戦場記念館建設工事が増となった一方、産業技術総合センターや食品科学研究所の建設工事が完了したことにより減となったことなどによるものである。

【減の主なもの】

産業技術総合センター整備事業費	▲ 87.8%	▲ 26億円（30 → 4億円）
中小企業制度融資貸付金	▲ 8.6%	▲ 18億円（211 → 193億円）
食品科学研究所整備事業費	▲ 99.9%	▲ 15.5億円（15.5 → 0.02億円）

【増の主なもの】

岐阜関ヶ原古戦場記念館整備事業費	2,426.2%	24億円（1 → 25億円）
------------------	----------	----------------

(6) 土 木 費

- ・ 1,044億円で前年度(955億円)に比べ、89億円(9.3%)の増となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量が増となったことによるものである。

【増の主なもの】

道路橋りょう改築費	17.7%	36億円	(203 → 239億円)
ダム建設費	110.9%	19億円	(18 → 37億円)
河川改良費	13.7%	11億円	(82 → 93億円)
直轄事業負担金(河川)	40.1%	9億円	(23 → 32億円)
直轄事業負担金(砂防)	45.4%	8億円	(16 → 24億円)

(7) 警 察 費

- ・ 461億円で前年度(450億円)に比べ、11億円(2.4%)の増となった。
- ・ これは、特定交通安全施設の更新経費の増などによるものである。

【増の主なもの】

特定交通安全施設整備費	35.0%	2億円	(7 → 9億円)
施設改修費	67.4%	2億円	(3 → 5億円)

(8) 教 育 費

- ・ 1,826億円で前年度(1,833億円)に比べ、7億円(0.3%)の減となった。
- ・ これは、空調設備の整備により高等学校建設費が増となった一方、退職手当の減や岐阜希望が丘特別支援学校の施設整備が完了したことにより減となったことなどによるものである。

【減の主なもの】

退職手当(教育)	▲ 11.4%	▲ 17億円	(154 → 137億円)
岐阜希望が丘特別支援学校施設整備事業費 皆減	▲	▲ 10億円	(10 → 0億円)
中学校教職員給与費	▲ 1.7%	▲ 6億円	(337 → 331億円)
岐阜本巣特別支援学校施設整備事業費	▲ 88.8%	▲ 3億円	(3.4 → 0.4億円)
認定こども園施設整備事業費補助金	▲ 84.0%	▲ 2.3億円	(2.7 → 0.4億円)

【増の主なもの】

高等学校建設費	109.2%	25億円	(24 → 49億円)
私立幼稚園利用給付費	皆増	7億円	(0 → 7億円)

(9) 災害復旧費

- ・ 113億円で前年度（80億円）に比べ、33億円（40.9%）の増となった。
- ・ これは、平成30年7月豪雨など過去に発生した災害の復旧経費が増となったことによるものである。

【増の主なもの】

河川災害復旧費	57.4%	17億円（29 → 46億円）
道路橋りょう災害復旧費	56.4%	12億円（21 → 33億円）
農地災害復旧費	433.0%	11億円（2 → 13億円）

(10) 公債費

- ・ 1,031億円で前年度（1,046億円）に比べ、15億円（1.4%）の減となった。
- ・ これは、近年の低金利の情勢を反映した借入利率の低下によるものである。

(11) 諸支出金

- ・ 978億円で前年度（1,035億円）に比べ、57億円（5.5%）の減となった。
- ・ これは、地方消費税清算金、地方消費税市町村交付金の減などによるものである。

【減の主なもの】

地方消費税清算金	▲ 5.9%	▲ 27億円（459 → 432億円）
地方消費税市町村交付金	▲ 4.6%	▲ 18億円（385 → 367億円）
自動車取得税市町村交付金	▲ 47.8%	▲ 13億円（27 → 14億円）